

## 巻頭言

阿部 治

ESD（持続可能な開発のための教育）は、2002年のヨハネスブルグサミットでの我が国の政府とNGOによる国連ESDの10年の提案（その後、国連で決議され、2005年から2014年まで取り組まれた）を契機に国際的に取り組まれ、国連の10年の終了後も国連・ユネスコによって推進され続け、特に2015年の国連決議によって開始された国連持続可能な開発目標（SDGs）推進のエンジンとして取り組まれてきた。特に2019年末の第74回国連総会において、「ESD for SDGs」が決議されたことから、SDGsの担い手を育てるために17目標すべてを貫くものとして位置づけられたことから、ESDにはあらためて注目が集まっている。

本研究プロジェクトの代表者である阿部は国連ESDの10年の提案・推進者の一人であったことから、立教大学はESDの10年の提案・推進に大きな役割を發揮してきた。特に2007年に我が国で初めてのESD研究機関として設立されたESD研究センター（文科省オープンリサーチセンター整備事業によって設立されたESD研究所の前組織）は国内外のESDのハブとして大きな役割を發揮し、高等教育機関におけるESDの研究・実践の一つのモデルを提示することができた。

同センターの後継組織として常設研究所として設立されたESD研究所は、日本を含む世界の課題の一つである人口の大都市集中、地方の衰退に注目し、持続可能な地域づくりを目指す人づくりとしてのESDを推進すべく「ESDによる地域創生」をテーマに本研究プロジェクト（2015-2019）を設立した。本研究プロジェクトでは本研究所（前身のセンターを含めて）が構築していた国内外のネットワークを駆使し、国際的な視点、多様なステークホルダーからの視点などから研究活動に取り組み、本稿に記載したようなアクションリサーチによる自治体のESDとの活性化とESD地域創生指標の開発という成果を生み出し、「ESDの地域創生力」を明らかにした。

しかし、自治体と協働連携したアクションリサーチやESD地域創生指標の開発は極めてチャレンジングであり、今後ともESD研究所として継続していかなければならない取り組みである。幸い、本研究プロジェクトを通じて、ESD地域創生研究センターをESD研究所内に設置することができた。また、我が国で初めてのESD/SDGs自治体会議を開催し、ESD地域創生の自治体ネットワークを構築することができた。同会議は今後とも継続的に開催する予定である。持続可能な地域づくりにつながる自治体レベルにおけるSDGsの推進が今後一層広まることから、本研究の成果は注目・活用されると確信している。

本研究にご協力いただいた自治体、政府、企業、NGO等の皆様、支えていただいた立教大学関係者の皆様に感謝する。